

[発行]

横浜市港南区港南台3-1-3
TEL: 045-370-9431
FAX: 045-370-9432

无所属

二〇二五
秋号一
うらみち健



神奈川を変える港南の会

=政治信条=

政治は
人の幸せを
調整する仕事。

その為には、まず街を歩いて
本当の弱者を知らなければならない。

うらみち健一プロフィール

2023年(令和5年)4月
神奈川県議会議員選挙 四期目当選

【所属委員会】
産業労働常任委員会、予算委員会
【地域活動】
日野町少年野球リーグ(HBBL)顧問

子供に
ツケを
まわさない!

物価高対策・教育費支援に154億4000万円の補正予算可決!!

令和7年神奈川県議会第2回定例会(5月15日～7月25日)において、154億4000万円の補正予算が可決されました。「物価高騰対策」として、LPガス料金の高騰による一般消費者等の負担軽減のため、販売事業者が実施する利用料金の値引き等に対し支援します。また「教育費支援」として、所得制限を受けている世帯の高校生等を対象に、11万8800円(公立高校の授業料相当額)を上限に臨時支援金を支給すると共に、高校生等奨学給付金に関する非課税世帯の支給額について、国公立の全日制及び定時制に通う第1子分を現行の13万1500円から14万3700円に増額します。



知事提案説明

米国の関税措置の影響による景気の下振れリスクが高まっていることに加え、未だ賃金上昇が物価上昇に追い付いておらず、**物価高騰**に苦しむ地域住民や地域の産業を守る取組を引き続き実施していくことが求められています。県では、令和6年度2月補正予算や令和7年度当初予算で、光熱費等への支援や中所企業の生産性向上に向けた支援などの物価高騰対策を計上し、着実に実施していきます。

☆県内病院の経営危機への対応について

物価高騰は県内医療機関においても、深刻な影響を及ぼしています。医療機関は診療報酬等を基本として経営しているため、物価高騰の影響を転嫁することが難しく、急性期病院を中心に深刻な経営危機に陥っています。そこで、「病院経営緊急対策会議」を設置し、県内病院が直面している経営危機への対応等を協議・検討しています。この中で議論された病院の経営安定につながる支援策や一定の収益をあげるために必要な規制緩和など、厚生労働大臣に対し要請しました。今後も県内病院関係者や、県医師会・病院協会等の関係団体の声を踏まえながら、**県民のいのちを守る地域医療体制**の維持に取り組んでまいります。

☆神奈川県民ホールの再整備について

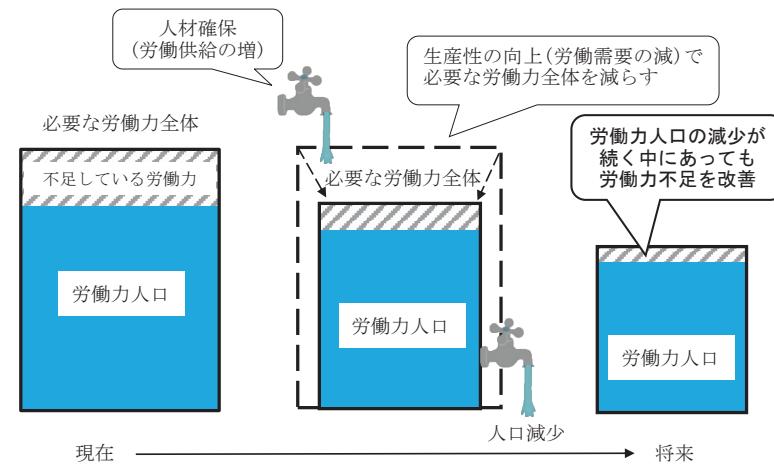
本年1月に開館50周年を迎えた県民ホールは、県の文化芸術の拠点として、重要な役割を果たしていましたが、施設の老朽化・バリアフリー対応等の課題もあり、本年3月をもって休館しました。新たな県民ホールについては、「**神奈川県民ホール本館再整備基本構想策定委員会**」において、基本構想の策定に向け、文化芸術の専門家や公募委員の皆様に目指すべき方向性・求められる機能等の議論を行っていただいている。



産業労働局の課題

Assignment

今年度は産業労働常任委員会に所属しております。この委員会は産業・労働分野、そのほかの産業労働局の仕事について審査します。喫緊の課題として、本県においても、生産年齢人口の減少が長期的に続くことが予測されており、労働力不足の深刻化への対応が求められています。そのような中、**人材確保の取組(労働供給の増)**だけでなく、**生産性の向上の取組(労働需要の減)**も重要であるため、両面で進めていく必要があります。



今年度の取組方針は、以下の通りです。

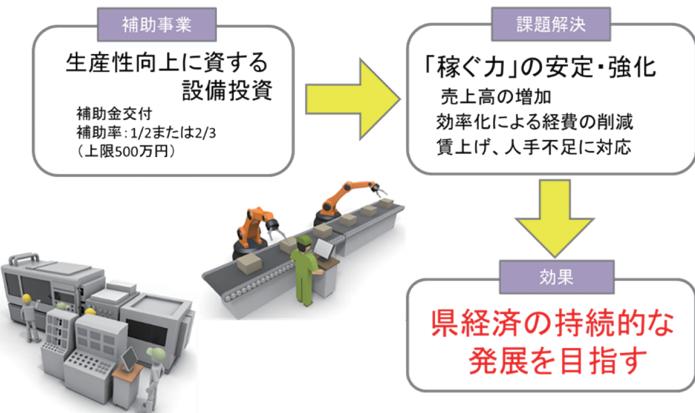
生産性向上については、既存の取組を引き続き実施しながら、必要な労働力全体を減らしていく。

取組事例

従業員一人当たりの生産性が向上する
工作機械やロボット等の導入

製品価値が上がり生産性が向上する
精密な測定機器等の導入

作業の一部を省力化する
自動調理器等の導入



人材確保への支援については、国内での取り組みと共に、外国人材の活用を促進する。

「かながわ外国人材活用支援ステーション」を公益財団法人神奈川産業振興センターに設置し、中小企業等に対し採用から職場定着までの支援をワンストップで行う。

外国人材の採用について
相談からマッチング・定着
までワンストップで支援
[支援イメージ]

1
採用前・事前相談
・入門セミナー等
・専門家による相談・助言
・人材紹介会社等と連携

2
採用マッチング
・海外での合同会社説明会、
オンラインマッチングの開催
(ベトナム、インド、モンゴル)
・インターンシップ受入支援

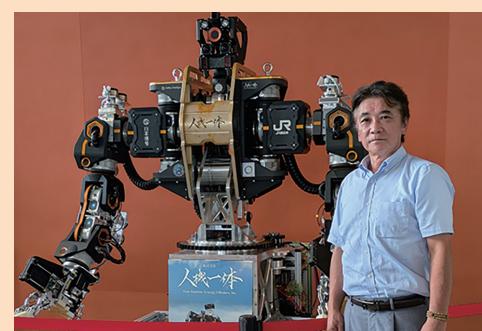
3
採用後・定着
・採用後のフォローアップ
・定着支援

行政視察

産業労働常任委員会の県外調査(8月19日～21日)で、福島県・宮城県を訪れました。本県も少子高齢社会による人口減、労働力不足等が顕著であり、人材確保や生産性の向上の先進的な取り組みを行っている企業・団体を視察しました。

産業分野(ロボット産業)

神奈川県において、「さがみロボット産業特区」を活用し、ロボット産業の創出・育成に取り組んでいます。「福島ロボットテストフィールド」は、東日本大震災及び原子力災害によって失われた地域等の産業を回復するため、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト:「福島イノベーション・コースト構想」に基づき整備され、陸・海・空のフィールドロボットの一大開発実証拠点となっています。この施設では、インフラや災害現場など実際の使用環境を再現することで、ロボットの性能評価や操縦訓練等ができ、多くの研究者や開発企業が利用されています。同施設の取組を調査し、今後の委員会審査の参考にし議論してまいります。



労働分野(外国人材)

神奈川県においても、公益財団法人神奈川産業振興センターに「かながわ外国人材活用支援ステーション」を設置し、採用から職場定着までワンストップで行うなど、外国人材確保への支援に取り組んでいます。「東洋ワーク株式会社」は、派遣事業・請負事業・有料職業紹介事業などの事業を行っておられ、外国人材の入国や企業への受け入れ支援を行う国際事業も展開されています。また、宮城県や仙台市、経済産業省東北経済産業局等の外国人材に係る様々な事業の受託実績があり、外国人材の採用・定着支援を専門コーディネーターがワンストップで行う「Work in MIYAGI(宮城県主催)」の運営も行っておられます。同社の事業や自治体から受託した事業を調査し、今後の委員会審査の参考にし議論してまいります。

